取組み事例

横浜ウォーターにおける国際展開の現状・取組みと今後の展望

横浜ウォーター㈱ 取締役 上下水道部 部長　長谷川　浩市

1 はじめに

1.1 国際展開の背景・目的

365日24時間、蛇口をひねるといつでもきれいな水が出てくる。排水溝に流した水が処理場へ運ばれ適切な汚水処理を経て自然に還る、あるいはリユースされる。日本では当たり前の健全な水循環が、途上国などにおいては決して当たり前ではない状況です。

こうした状況を改善するため、世界各地で上下水道インフラの整備に積極的に取り組む国や地域が増えていますが、下水道の普及は未だ達成されるには程遠い状況にあります。経済発展が著しい東南アジア諸国の大都市でも下水道整備は十分ではありません。

日本の上下水道事業の運営ノウハウは世界でもトップレベルと評価でき、利用者から徴収した使用料収入やその他の財源のなかで、効率よく設備投資を行い、下水を適切なコストで過大な環境負荷をかけずに汚水処理する技術や事業運営のノウハウへの期待やニーズは高いものがあります。

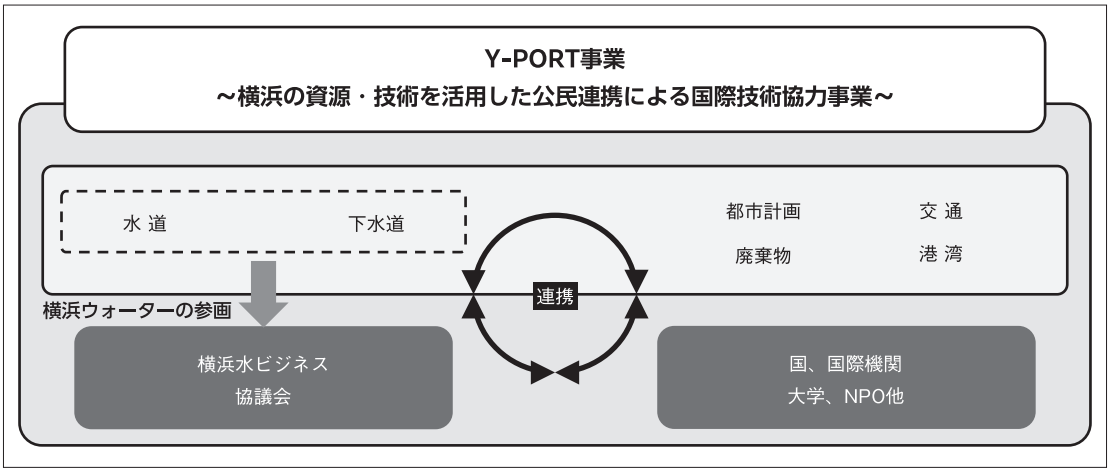
我が国の自治体が有する事業運営ノウハウを継続的に国際貢献に活用することにより、途上国等相手国の水環境改善につながることが期待されます。

1.2 横浜ウォーター㈱（YWC）の設立経緯とその使命

横浜ウォーター㈱（YWC）は、2010年に横浜市水道局の100％出資会社として設立され、その後2013年に横浜市環境創造局（現、下水道河川局）との技術協力協定を締結しました。YWCは横浜市をはじめとした上下水道事業体が培ってきた技術や事業運営ノウハウを生かし、国内外の上下水道事業者の支援を行うという使命の基に活動を進めています。

横浜市は、国際港湾都市として海外展開への積極的な取組みを行ってきています。

YWCもそのコンセプトを踏まえ、横浜市と連携を図りながら海外支援活動を事業の重要な柱と位置付け取り組んでいます。また、YWCは横浜市が設立した株式会社として、公共セクターとしての公平性、中立性の視点を持ちつつ、民間企業としての機動力を発揮して柔軟かつ迅速に支援業務を展開する強みを持っています。



図－１　横浜市の強みを生かした水ビジネスの国際展開支援

2 横浜水ビジネス協議会からの国際展開（公民連携による海外ビジネス展開）

横浜市では2011（平成23）年１月から「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力（Y-PORT事業）」に取り組んでいます。また、上下水道においては特に海外水ビジネス展開に向けた公民連携のプラットフォームである「横浜水ビジネス協議会」（以下、「協議会」）が2011年11月に設立され、2026年４月現在で173社が登録されています（図－１）。

水ビジネス協議会は、下水道河川局、水道局が合同でその運営に当たっていますが、YWCは、この運営を2026年度から両局から受託し総合的な運営に参画しています。2026年度は、水ビジネス協議会会員企業に対して、３回の海外展示会（インドネシア、ベトナム、フィリピン）への参加機会の提供、海外関連情報共有のための２回のセミナーおよび協議会運営の全般の業務を実施します（写真－１）。

写真－１　海外展示会Water Philippinesの横浜ブース（2025年３月）

3 国際支援業務

3.1　フィリピン国における国際展開の取組み

YWCは設立した翌年の2011年にJICAからフィリピン国メトロセブでの水道事業調査業務を受託し国際支援業務を開始しました。その後、JICA受託業務を中心にアジア、アフリカの発展途上国の技術協力を推し進め、2026年３月末現在で29ヵ国132プロジェクトを展開しています。

下水道事業では、2015年にJICA発注のフィリピン国「腐敗槽汚泥管理」情報収集・確認調査をマニラ首都圏近郊にて実施しました。この業務を契機として、汚泥処理施設の建設、メトロセブにおける下水道マスタープラン（MP）の策定業務を大手水コンサルタント企業とJVを組んで取り組んでいるところです。特に、事業運営、施設運転維持管理や住民啓発など自治体の実務経験を生かせる分野を担っています。